国際社会文化研究所紀要　第14号（2012年）

教育機関との連携を志向する非営利組織の特徴

富川　　拓[*1]　　柴田　和子[*2]　　大東　貢生[*3]

The characteristics of non-profit organizations oriented to the cooperation with educational institutions

Taku TOMIKAWA[*1], Kazuko SHIBATA[*2], Takao OTSUKA[*3]

Educational methods such as“Service-learning”and“Project-Based-Learning”university education has introduced have promoted the cooperation between universities and non-profit organizations and it is more important to expand these educational methods today.

We analyze the characteristics of non-profit organizations oriented to the cooperation with educational institutions on the basis of the results of the questionnaires targeted at non-profit organizations.

As the result of this analysis, we found they were the institutions that have the aspect of educating the students.

Key words: non-profit organizations, university, cooperation, service-learning

1. 問題の所在

一定期間内に一定の目標を実現するために，自律的・主体的に学生が自ら発見した課題に取り組み，それを解決しようとチームで協働して取り組んでいく創造的・社会的な学びである PBL（Project-Based-Learning）や，地域のニーズに応えるサービス活動を通して学生が学習する SL（Service-Learning）といった教育手法が大学教育に導入されて久しい。

本論で取り上げる SL（以下，サービス・ラーニングとする）とはアメリカ発祥の教育手法であり，「狭義の福祉ボランティアにとどまらない，教育・文化・国際交流・生涯学習等の地域活動の現場に学生が主体的にボランティアとして参加すること」で，「授業で学んだ知識・技能・方法論を用いてコミュニティに貢献すること」を通して，「自らをコミュニティを形成する責任ある一員であることを自覚する資質を養成すること」を目的とする教育手法である（開・藤崎・神里，2003）。また，実社会での体験をもとに問題意識や課題を得て大学での問題解決型学習・研究を促進することも，その特徴とされている（開・藤崎・神里，2003）。

近年では，このサービス・ラーニングを初年次教育に導入した「初年次サービス・ラーニング」と呼ばれる実践が各地で始まっている。関西における実践例としては，聖泉大学（滋賀県）の「NPO・地元企業と連携した地域力循環型キャリア教育プログラム」や，関西国際大学（兵庫県）の「初年次サービス・ラーニングの取組－学士課程における複合的・重層的サービス・ラーニングの展開－」などがある。

聖泉大学は，初年次のキャリア教育においてサービス・ラーニングプログラムを導入している。

＊1 聖泉大学　Seisen University
＊2 龍谷大学　Ryukoku University
＊3 佛教大学　Bukkyo University

このプログラムでは地域における NPO の活動に参加する中で，「市民のロールモデルに接し，社会活動を体感」し，開らが示した「実社会での体験をもとに問題意識や課題を得る」ことを学習目標の一つとしている[1)]。関西国際大学のプログラムでは，サービス・ラーニングを「『市民としての責任』にもとづき，社会の課題を解決すべく，サービス・ラーニング活動とふりかえりを通して，体験と知識の総合化をはかる教育手法」と定義づけている。また，初年次サービス・ラーニングについては，その目的を「サービス・ラーニング活動を行うための基礎的スキルを身につけること」とし，「自己発見と人間関係調整能力」を学習目標としている[2)]。

サービス・ラーニングを取り入れた実践では，地域のアクター，その中でも NPO や NGO といった地域の非営利組織との連携が必要となるケースが多い。筆者はそのような非営利組織と大学との連携の促進が，これらの教育手法の今後の展開に肝要であると捉えている。そこで本論では連携の促進に向けて，まず「大学との連携関係を志向する非営利組織の特徴」について，非営利組織を対象とした質問紙調査の結果を基に明らかにしたい。

2. 調査の実施概要

調査題目　大学と NPO/NGO との連携に関する調査
調査時期　2010 年 1 月 20 日～2 月 10 日
調査対象　国際協力 NGO センター（JANIC）が web 上で公開している「NGO ダイレクトリー」に掲載された非営利組織 392 団体（2010 年 1 月現在）
調査方法　質問紙を郵送配布，郵送回収
回収数等　有効回収数は 110，回収率は 28.06％

3. 結果と考察

3. 1　非営利組織と大学との組織的な連携関係について

まず，非営利組織と大学との組織的な連携関係の現状であるが，「組織的な連携を持っている」が 37.3％（41 団体），「組織的な連携関係を持っていないが，学生等が個人的に活動に参加している」が 25.5％（28 団体），「連携関係を持っていない」が 31.8％（35 団体）となった。大学と組織的な連携を持っている団体の方が多い結果となり，学生が個人的に活動に参加している団体を加えると，62.8％（69 団体）もの非営利組織が大学と直接的／間接的に関わりを持っていることがわかった。

大学との組織・団体としての連携関係を持っているか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	組織的な連携関係を持っている	41	37.3	39.4	39.4
	持っていないが，学生等が個人的に団体の活動に参加している	28	25.5	26.9	66.3
	持っていない	35	31.8	33.7	100.0
	合計	104	94.5	100.0	
欠損値		6	5.5		
合計		110	100.0		

次に，大学との組織的な連携を拡大したいと考えるかどうか尋ねたところ，「拡大したい」が15.5%（17 団体），「どちらかと言えば拡大したい」が 32.7%（36 団体），「現状維持でよい」が37.3%（41 団体），「どちらかと言えば縮小したい」が 0.9%（1 団体），「縮小したい」が 0%（0 団体），「その他」が 11.8%（13 団体）となった。「拡大したい」に「どちらかと言えば拡大したい」を加えると 48.2%（53 団体）となり，過半数に近い非営利組織が大学との組織的な連携を拡大したいと考えていることがわかった。

大学との組織的な連携を拡大したいと考えるか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	拡大したい	17	15.5	15.7	15.7
	どちらかと言えば拡大したい	36	32.7	33.3	49.1
	現状維持でよい	41	37.3	38.0	87.0
	どちらかと言えば縮小したい	1	.9	.9	88.0
	縮小したい	0	.0	.0	.0
	その他	13	11.8	12.0	100.0
	合計	108	98.2	100.0	
欠損値		2	1.8		
合計		110	100.0		

3. 2　大学との組織的な連携関係を志向する非営利組織について

前節で非営利組織の 37.3%（41 団体）が大学との組織的な連携関係を持っていること，また48.2%（53 団体）が大学との組織的な連携を拡大したいと考えていることが明らかになった。次に本節では，大学との組織的な連携関係を志向する非営利組織の特徴について分析したい。

「大学との組織的な連携関係を志向する非営利組織」には，「すでに連携関係を持っていて，今後も連携関係を継続したいと考えている非営利組織」と，「現在は連携関係を持っていないが，今後は連携関係を持ちたいと考えている非営利組織」があると考えられる。

「大学との組織的な連携の現状」と「今後の組織的な連携の展望」でクロス集計を行い「大学との組織的な連携関係を志向する非営利組織」について見ていきたい。クロス集計の結果は次表で示す通りである。

「大学との組織・団体としての連携関係を持っているか」と「大学との組織的な連携を拡大したいと考えるか」のクロス表

			大学との組織的な連携を拡大したいと考えるか			合計
			拡大したい，どちらかと言えば拡大したい	現状維持でよい	どちらかと言えば縮小したい，縮小したい	
大学との組織・団体としての連携関係を持っているか	組織的な連携関係を持っている	度数	23	16	1	40
		%	57.5%	40.0%	2.5%	100.0%
	持っていないが，学生等が個人的に団体の活動に参加している	度数	19	8	0	27
		%	70.4%	29.6%	0.0%	100.0%
	持っていない	度数	8	15	0	23
		%	34.8%	65.2%	0.0%	100.0%
合計			50	39	1	90
			55.6%	43.3%	1.1%	100.0%

クロス集計からは，すでに大学と組織的な関係を持っている団体の 57.5％（23 団体）が「連携を拡大したい，どちらかと言えば拡大したい」と回答していることがわかる。また，すでに組織的な連携を持っている団体で，現状維持と回答している団体は今後も組織的な連携関係を継続したいと考えていると捉えてよいだろう。そこで，上記の 57.5％（23 団体）に「現状維持でよい」の 40.0％（16 団体）を合算すると，実に 97.5％（39 団体）が今後も組織的な連携関係を志向していることがわかった。

逆に現在組織的な関係を持っていない団体では，「連携を拡大したい，どちらかと言えば拡大したい」が 34.8％（8 団体）に留まっており，65.2％（15 団体）の「現状維持でよい」を大きく下回った。

また，組織的な連携関係を持っていないが，学生等が個人的に活動に参加している団体の 70.4％（19 団体）が「連携を拡大したい，どちらかといえば拡大したい」と考えていた。大学との組織的な連携関係は築いていないが，学生等が個人的に非営利組織の活動に参加している団体では，大学との組織的連携関係を志向するケースが多いということになる。学生等が個人的に団体の活動に参加することが，なぜ大学との組織的連携関係を志向することに繋がるのか，その理由については本調査の結果からは明言できない。しかし，学生等の活動参加が組織的連携を促進する何らかの要因となる可能性を指摘することはできるだろう。

上記のクロス表において，「組織的な連携関係を持っている」且つ「組織的な連携を拡大したい，どちらかと言えば拡大したい，現状維持でよい」に該当する 39 団体は，先述の「すでに連携関係を持っていて，今後も連携関係を継続したいと考えている非営利組織」に当てはまり，これらの団体を「大学との組織的な連携関係を志向する非営利組織」とする。

また，「組織的な連携関係を持っていないが，学生等が個人的に団体の活動に参加している」且つ「組織的な連携を拡大したい，どちらかと言えば拡大したい」，または「組織的な連携関係を持っていない」且つ「組織的な連携を拡大したい，どちらかと言えば拡大したい」に該当する 27 団体に関しては，先述の「現在は連携関係を持っていないが，今後は連携関係を持ちたいと考えている非営利組織」に当てはまり，これらの団体も「大学との組織的な連携関係を志向する非営利組織」とすることができる。

本論で「大学との組織的な連携関係を志向する非営利組織」と定義するこれらの団体の数を合算すると，73.3％（66 団体）となり，実に 7 割を超える非営利組織が大学との組織的な連携関係を志向していることがわかった。

3. 3　大学との連携を志向する非営利組織の特徴

ここではまず，「すでに連携関係を持っていて，今後も連携関係を継続したいと考えている非営利組織」に絞ってその特徴について分析したい。先述の通り，すでに連携関係を持っている 41 団体のうち，今後も連携関係を継続したいと考えていた団体は 39 団体であった。

①設立年と法人格取得年

設立年は 1990 年代が 43.6％（17 団体），次いで 1980 年代が 41.0％（16 団体）となった。また，法人格取得年では 2000 年代が 30.8％（12 団体），次いで 1990 年代が 20.5％（8 団体）となってい

る。

設立年

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1950 年代	1	2.6	2.6	2.6
	1970 年代	2	5.1	5.1	7.7
	1980 年代	16	41.0	41.0	48.7
	1990 年代	17	43.6	43.6	92.3
	2000 年代	3	7.7	7.7	100.0
合計		39	100.0	100.0	

法人格取得年

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1970 年代	3	7.7	10.0	10.0
	1980 年代	7	17.9	23.3	33.3
	1990 年代	8	20.5	26.7	60.0
	2000 年代	12	30.8	40.0	100.0
	合計	30	76.9	100.0	
欠損値		9	23.1		
合計		39	100.0		

②直近会計年度の収入

直近会見年度の収入のうち，会費や寄付金などの非営利部分を見ると，最多は「1000 万円以上 5000 万円未満」で 30.8 パーセント（12 団体），次いで「5000 万円以上 1 億円未満」，「1 億円以上 5 億円未満」がそれぞれ 17.9 パーセント（7 団体）となっている。

直近年度の収入（非営利部分）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0 円以上 100 万円未満	1	2.6	2.9	2.9
	100 万円以上 1000 万円未満	7	17.9	20.0	22.9
	1000 万円以上 5000 万円未満	12	30.8	34.3	57.1
	5000 万円以上 1 億円未満	7	17.9	20.0	77.1
	1 億円以上 5 億円未満	7	17.9	20.0	97.1
	5 億円以上 50 億円未満	1	2.6	2.9	100.0
	合計	35	89.7	100.0	
欠損値		4	10.3		
合計		39	100.0		

次に営利部分であるが，最多は「0 円以上 5 万円未満」で 46.2 パーセント（18 団体），次いで「100 万円以上 1000 万円未満」が 17.9 パーセント（7 団体）となっている。

直近年度の収入（営利部分）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0 円以上 5 万円未満	18	46.2	56.3	56.3
	5 万円以上 100 万円未満	2	5.1	6.3	62.5
	100 万円以上 1000 万円未満	7	17.9	21.9	84.4
	1000 万円以上 5000 万円未満	3	7.7	9.4	93.8
	5000 万円以上	2	5.1	6.3	100.0
	合計	32	82.1	100.0	
欠損値		7	17.9		
合計		39	100.0		

③連携して実施しているプログラムの内容について

組織的に連携して実施しているプログラムの内容について聞いたところ（主な 3 つの連携先，以下④から⑦まで同様），「インターンシップの受け入れ」が 34.8%，次いで「講義（非常勤講師）」が 27.3% となった。

④連携の経緯について

「大学等の要請」が 64.7%，次いで「貴団体からの要請」が 16.2% となり，大学からの要請が多いことがわかった。

⑤契約関係

連携先との契約関係について聞いたところ，最多は「口頭・紳士協定」で 43.9%，次いで「協定・覚書のみ」が 30.3% となり，「受委託関係」は 9.1% と少なかった。

⑥単位認定

連携して実施しているプログラムにおいて単位認定を行っているか聞いたところ，「はい」が 50.7%，「いいえ」が 38.8% という結果になった。

⑦プログラムに対する評価

連携して実施しているプログラムに対する評価を聞いたところ，「うまくいっている」が 69.0%，「とてもうまくいっている」が 18.3%，「どちらともいえない」が 12.7% となった。「うまくいっていない，全くうまくいっていない」といった否定的な評価は見られなかった。

⑧大学と組織的な連携を行う目的

92.3%（36 団体）が「次世代への教育効果」と「団体の使命」で「とてもそう思う，そう思う」を選択していた。特に「次世代への教育効果」では「とてもそう思う」を選んだ団体が 51.3%（20 団体）と最多となっており，連携では学生に対する教育の視点が重視されているようである。「資金調達先の確保」などは組織的な連携の主たる目的にはなっていなかった。

⑨学生を受け入れた成果をどのように考えるか

71.7%（28 団体）が「市民教育に貢献できた」と回答した。次いで多かったのは 56.4%（22 団体）が選択した「人的・社会的ネットワークが広がった」である。連携を行う目的と同様に，成果においても教育の視点が確認できた。

⑩大学との組織的な連携を担当する有給スタッフ・職員

有給スタッフ・職員数自体の平均値は 5.3 名，中央値は 2 名，最少は 0 名，最多は 33 名であった。有給スタッフ・職員のうち，大学連携専従者数の平均値は 0.08 名，中央値は 0.00 名，最少 0

名，最多 33 名となった。8.3%（3 団体）で其々 1 名の大学連携専従有給スタッフ・職員の存在が確認できた。また，有給スタッフ・職員のうち，他業務と兼務の有給スタッフ・職員数の平均値は 1.8 名，中央値は 1 名，最少 0 名，最多 15 名であった。

一部の大規模非営利組織を除き，その多くが，少ない有給スタッフ・職員で活動を行い，大学連携の専従者を置かず，他業務との兼務で大学との連携を維持していることがわかった。

⑪大学との組織的な連携は，中心的な業務か

下記の表からも明らかなように，「団体の使命・重要度・優先度の観点」「時間的・人的な拘束量の観点」共に，大学との組織的な連携は中心的な業務となっていない。

大学との組織的な連携は，中心的な業務か
（貴団体の使命・重要度・優先度の観点から）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	もっとも中心的な業務になっている	1	2.6	2.6	2.6
	中心的な業務の 1 つになっている	5	12.8	13.2	15.8
	多業務と同列の活動として取り組んでいる	12	30.8	31.6	47.4
	どちらかといえば周辺的な業務である	12	30.8	31.6	78.9
	周辺的業務である	8	20.5	21.1	100.0
	合計	38	97.4	100.0	
欠損値		1	2.6		
合計		39	100.0		

大学との組織的な連携は，中心的な業務か
（時間的・人的な拘束量の観点から）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	もっとも中心的な業務になっている	1	2.6	2.6	2.6
	中心的な業務の 1 つになっている	3	7.7	7.9	10.5
	多業務と同列の活動として取り組んでいる	15	38.5	39.5	50.0
	どちらかといえば周辺的な業務である	11	28.2	28.9	78.9
	周辺的業務である	8	20.5	21.1	100.0
	合計	38	97.4	100.0	
欠損値		1	2.6		
合計		39	100.0		

⑫受け入れた学生が団体での活動を通して，どのような「学び」や成長，変化を獲得できたと考えるか

「とてもそう思う」の選択数では「社会への理解が深まった」が最多となり，35.9%（14 団体）が選択した。また「とてもそう思う」「そう思う」を合算した数値では「楽しさを味わった」が最多となり，84.6%（33 団体）が選択した。なお，「社会への理解が深まった」の「とてもそう思う」「そう思う」を合算した数値は 79.5%（31 団体）であった。

⑬高等学校との連携の現状と展望

「学校・教育委員会」との間に組織的連携，もしくは「知り合いの教諭等」との間に個人的連携がある団体は 64.1％（25 団体）と 6 割を超えた。「すでに大学との連携関係を持っていて，今後も連携関係を継続したいと考えている」非営利組織は，高等学校との間にも何らかの組織的／個人的連携をすでに持っているケースが多いようである。

また，「学校・教育委員会」との間に組織的連携，もしくは「知り合いの教諭等」との間に個人的連携がある団体は，連携の展望においても「拡大したい，どちらかと言えば拡大したい，現状維持でよい」を 96％（24 団体）が選択していた。今後も高等学校との連携を継続する考えであることがわかる。高等学校との間に「組織的にも個人的にも連携はない」団体においても，将来の展望において「拡大したい，どちらかといえば拡大したい」を 45.5％（5 団体）が選択しており，高等学校との連携を志向していることがわかった。合算すると 80.6％（29 団体）となり，8 割を超える団体が高等学校との今後の連携を志向していることになる。

4. まとめ

本論では，教育機関との連携を志向する非営利組織の特徴をアンケート調査の結果から分析した。「すでに連携関係を持っていて，今後も連携関係を継続したいと考えている非営利組織」は全体の 43.3％（39 団体）であった。その特徴は「次世代への教育効果を組織的な連携の目的」とし，「市民教育に貢献できたことを学生受け入れの成果」と考える，学生を教育しようとする姿勢を持った組織であるということであった。教育の観点から大学との連携を行っているからこそ，「少ない有給スタッフ・職員で大学連携の専従者を置かず，他業務との兼務」で大学との連携を維持している現状で，また「団体の使命・重要度・優先度の観点」「時間的・人的な拘束量の観点」共に，大学との組織的な連携が中心的な業務となっていない中での，連携の維持・学生受け入れが実現しているのであろう。

「受け入れた学生が団体での活動を通して，どのような『学び』や成長，変化を獲得できたと考えるか」で「社会への理解が深まった」を多くの団体が選択していることからも，社会化エージェントとしての役割を自覚した非営利組織のあり方が垣間見られた。

本論では「大学との連携を志向する非営利組織」として「すでに連携関係を持っていて，今後も連携関係を継続したいと考えている非営利組織」に焦点を絞ってその特徴を明らかにしたが，「現在は連携関係を持っていないが，今後は連携関係を持ちたいと考えている非営利組織」については分析をすることができなかった。これらの分析については，今後の研究課題としたい。

注

1）聖泉大学学生支援推進事業ホームページ　http : //www.seisen.ac.jp/gp.html

2）関西国際大学教育推進課『平成 20 年度文部科学省選定　質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）「初年次サービスラーニングの取組」－学士課程における複合的・重層的サービスラーニングの展開－　最終報告書』，2011

参考文献

関西国際大学教育推進課『平成 20 年度文部科学省選定　質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）「初年次サービスラーニングの取組」－学士課程における複合的・重層的サービスラーニングの展開－　最終

報告書』，2011
開浩一・藤崎亮一・神里博武「大学におけるサービスラーニングの開発に関する研究：概念と取り組みの状況」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』，1(1)，2003, pp.9–16